

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（心理学）	氏名	李 受 珉
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目			
Evidence for the Shift-and-Persist Theory in Japan			
論文審査担当者			
主 査	教授	森 永 康 子	
審査委員	教授	石 田 弓	
審査委員	教授	森 田 愛 子	
審査委員	准教授	中 島 健一郎	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文の目的は Shift-and-Persist Theory の日本への適用可能性を検討し、当該理論の精緻化を進めるための学術的知見を提供することにある。本論文は以下の5つの章から構成される。</p> <p>第1章「Integrated Introduction」では、まず Shift-and-Persist Theory の概要と関連研究を紹介したうえで、一連の先行研究が抱える問題点を指摘している。さらに、その解決のために用いる研究アプローチを紹介している。概要は次の通りである。</p> <p>この理論では、社会経済的地位が低い人々の身体的・心理的健康を維持するために、Shifting と Persisting の両方を有し、それらを状況に応じて使い分けることの重要性が説かれている (Chen & Miller, 2012)。Shifting とは、日々の生活で生じる否定的な出来事について肯定的再評価を行ったり、その出来事に伴って生じた感情を適切に制御することを指す。Persisting は自身の人生に意味を見出し、自身の将来に希望を持つことを指す。社会経済的地位の低さによる健康への悪影響が古くから指摘される中で、その解決の難しさが問題視されていたからこそ、当該理論には一定以上の学術的・実践的意義がある。</p> <p>しかし、この理論には解決すべき2つの問題点がある。一点目は、抑うつに対する Shifting と Persisting の影響について、non-WEIRD sample (Henrich et al., 2010) を対象とした知見が少なく、また知見が不整合な点である。抑うつが心理的健康の重要な指標であること、東洋文化圏に位置づくという点で日本人サンプルが non-WEIRD sample に含まれることを考慮すれば、現状のままでは Shift-and-Persist Theory が日本に適用可能と判断するのは早急である。二点目は、当該理論で重視されている Role model の影響が未検討の前提となっている点である。この理論では、子どもたちが周囲の大人 (e.g., 親や教師) から Shifting や Persisting を学ぶことを想定しており、ここでの大人を Role model と呼んでいる。しかし、現在に至るまで、この対人的な影響過程に関する学術的知見は報告されていない。未検討の前提が理論に含まれている点もまた日本への適用を慎重にさせる理由となる。</p> <p>第2章「Association with SES, Shift-and-Persist Strategy and Psychological health in Japan」では第一の問題点を解決するために、日本人を対象とした6つの調査研究に対する Internal meta-analysis の結果を詳述している。当該理論の想定とは異なるものの、社会経済的地位の高低に</p>			

かかわらず、Shifting と Persisting のそれぞれが抑うつを弱めることが示された。

第3章「Interpersonal Processes of the Shift-and- Persist Strategy」では、第二の問題点を解決するために、日本人中学生とその親を対象とするペア調査の結果を詳述している。Intraclass correlation に着目した検討により、Shifting と Persisting とともに親子間で傾向が類似していること、Autoregressive latent trajectory model (Bollen & Curran, 2004) を用いた分析によって、親子のうち、一方の Shifting が高まることでもう一方の Shifting も高まることが示された。

第4章「An Exploratory Investigation on Role Models in the Shift-and-Persist Theory」では、第3章のデータについて、異なる観点から再分析を行った結果を詳述している。主たる結果として、親以外の Role model に教師や友人が選ばれる傾向にあること、Role model の違いにかかわらず、その有無によって中学生の Shifting と Persisting に違いが生じることが示された。

第5章「Integrated Discussion」では、第4章までの研究成果を整理したうえで、Shift-and-Persist Theory の日本への適用可能性を論じるとともに、当該理論に再考の余地がある点を指摘している。さらに、各章で報告した研究における方法論上の限界点を挙げたうえで、今後の研究の展開可能性についてまとめている。

本論文は、上記の第5章で述べたように方法論上の課題はあるものの、当該理論に関する社会心理学的研究として、次の2点において高く評価することができる。

(1) 心理学全体にかかわる研究実践上の課題と向き合い、十分なサンプルサイズの調査データと先端的な研究手法を用いることにより、その解決を目指した点

WEIRD sample によって提案された理論が non-WEIRD sample に適用できるかは、心理学の目的を「人間の社会的行動についての説明・予測・制御」と置く限り、無視できない重要な問いとなる。この問いを念頭に置いたうえで、本論文の第2章では、6つの調査で計7518名のデータを対象に、近年推奨されている Internal meta-analysis を用いた研究知見を報告している。第3章では、親子1406ペアを対象に5時点に及ぶ縦断データを収集したうえで、心理学領域では先端的な解析手法に位置づく Autoregressive latent trajectory model を用いた研究知見を報告している。これらを一例として、本論文の問題設定や研究手法は、社会心理学領域にかぎらず、心理学全体の発展に貢献可能である。その点で本論文は評価に値する。

(2) Shift-and-Persist Theory に基づく心理臨床的介入アプローチの方向性を示した点

第3・4章で報告した研究成果は、中学生の Shifting や Persisting を高めるために、ペアレントトレーニングや学校教育場面での心理教育が有用であることを示唆する。この示唆が示すように、本論文の一連の研究成果は、心理臨床的介入におけるアセスメントや介入計画の策定のための基礎的資料として活用できる。ここでの介入研究へと実際に展開するためには、Shifting や Persisting に関わる系統的レビューをはじめ、先だって行うべき研究課題が残されている。しかしながら、本論文は Shift-and-Persist Theory に基づく心理臨床的介入アプローチの道筋を拓いた点で評価に値する。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（心理学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和4年12月20日